

## 希望の持てる国への道筋～究極の成長戦略としての少子化対策～

第一生命経済研究所 政策研究部長 今泉 典彦

わが国の総人口は2005年から減少に転じ、いよいよ人口減少社会が現実のものとなった。先頃、国立社会保障・人口問題研究所より発表された新しい「将来推計人口（平成18年12月推計）〔出生中位（死亡中位）〕※」によれば、合計特殊出生率（一人の女性が生涯に産む子供の数を表す）は長期的に1.26レベルで安定し、50年後の2055年には、わが国の総人口は8,993万人と9,000万人を割り込む水準にまで減少する。前回の「平成14年1月推計（中位）」では、長期安定出生率が1.39、2050年の総人口はかろうじて1億人を超えていたが、その想定よりも一段と少子化傾向が進んだために下方修正が行われたものである。

少子高齢化・人口減少問題は長期的にみてわが国経済社会に重大な影響を与える問題であるが、これまでのところ、それによってもたらされる具体的な問題が国民に明確に認識されているとは言いにくい。危機感のレベルもまちまちで、楽観論からかなりの悲観論まで様々な議論が交わされている。「人口が減っても生産性を上げればどうにかなる」「グロスの経済規模が落ちて一人当たりの所得が下がらなければいい」等々、楽観論にも色々あるが、見過ごしてはならないのは、今後50年間に総人口が3割減るということよりも、15～64歳の生産年齢人口が約46%減少し、人口の重心が急激に高齢者に偏るという、過去に前例のない変動のマグニチュードである。現在は、現役世代3.3人で1人の高齢者を支えているが、高齢者人口比率が40%強まで上昇する2055年には現役世代1.3人で1人の高齢者を支えなければならなくなる。

こうした条件の下で、年金・医療・介護といった社会保障制度を考え、国と地方合わせて770兆円にも上る政府債務残高を減らさなければ

ならない。自給率（カロリーベース）が40%しかない食料、20%しかないエネルギーを輸入する資金を確保する必要もある。防衛、治安、国土保全、教育などの社会インフラのための支出の問題、さらには世界におけるわが国の存在感の維持等々、多くの困難に直面するリスクが高まる。

このように50年という長期タームでみた場合、このまま少子高齢化・人口減少が進んでいけばわが国の将来はこれまでに経験したことのない非常に厳しい状況になると言わざるを得ないし、逆に言えば、その中で経済力と社会の活力を維持するためには、国民の並々ならぬ知恵と努力が必要だということになる。

但し、生産年齢人口の減少率をみていくと、2010年代前半に団塊世代の高齢者入りによって一時的に加速するが、その後しばらくは緩やかに推移し、2020年代後半以降になって再加速する傾向が読み取れる。比較的影響がマイルドなここ10～15年間における諸問題への対応如何が、我々の子供や孫の世代が生きる50年後のこの国の姿を規定すると言える。

日本経団連は1月1日、「希望の国、日本」と題する新たなビジョン、いわゆる“御手洗ビジョン”を公表した。そこでの基本的な考え方は、持続的な経済成長の実現が最も重要な国家的目標の一つであり、官民を通じて中長期的な成長目標に関するコンセンサスを形成・共有することが必要だというものである。わが国経済の潜在力を最大限発揮するための総合的な政策展開の必要性を強調した上で、具体的に、イノベーションの推進、生産性の上昇、労働力人口減少の影響緩和を3つの柱とした「潜在成長力強化策」と、高付加価値商品投入による既存市場の深化・拡大、アジアとの協働・分業関係の高度

化や官製市場の改革などを通じた国内外の新規市場の創出を軸とする「需要の創出・拡大策」の双方に官民を挙げて取り組むべきだとしている。こうした「日本型成長モデル」を確立することにより、2015年までの今後10年間、実質で年平均2%以上、名目で同3%程度の経済成長は実現できると展望している。

このような高い経済成長が実現され適正な富の配分が行われれば、財政面では税収増を通じてフロー・ストック両面で財政状況が改善するほか、国際競争力のある産業・物流インフラが整備される、良好な生活基盤と家計資産の形成が図られる、教育投資などを通じて貴重な資源である人材の質を高められるなど、後代への負の遺産の軽減と正の遺産の拡大の両方を実現することが可能となろう。そして何よりも、財政状況の改善を通じて、中長期的な最大の問題である少子化対策に要する十分な財源を確保することで、若い世代の多くが感じている将来不安を軽減することができる。前述のとおり、人口の将来像は50年タームで見ると、今直ちに出生率の低下を食い止められたとしても残念ながら大きく変えることは出来ない。しかし、食い止めなければ問題は一層困難になるし、逆に、出生率反転の時期が早ければ早いほど、回復の度合いが大きければ大きいほど、諸問題は緩和されることになる。

2005年10月、小泉前首相が猪口邦子氏を少子化担当の専任大臣に任命したのを機に、従来と比較して少子化問題に対する積極的な姿勢が見え始めたが、安倍政権においては、高市大臣が少子化担当の専任ではなく、沖縄及び北方対策、科学技術政策、イノベーション、食品安全など5つの分野も担当するなど、全体として少子化対策の優先度が下がっている印象は否めない。わが国ではこれまで政府、与党、各種団体等で少子化問題に関する様々な議論が行われ、数多くの提言が出されてきた。前回の将来人口推計が公表された2002年1月以降、主要なものだけでも優に25を超えるが、いずれも対策メニューの羅列にとどまっており、実際の出生率は

30年間ほぼ一貫して低下している。長らく少子化問題に苦しんできたヨーロッパ諸国が軒並み出生率を反転させている今、もはや議論を繰り返す段階ではない。少子化問題は国の存亡につながりかねない国家の最重要課題であり、何としても少子化の進行を食い止めるとの強固な国の意志をまずは明示すべきである。その上で、省庁の枠組みを超えた、総理大臣の強力なリーダーシップのもとに国・地方、企業、家庭、地域など総力を結集し、PDCA（計画・実施・評価・改善）サイクルを徹底しつつ、具体的施策を実行すべきである。

民間企業としても自らできることを確実にやっていく必要がある。従業員が子供を産み、育てることに対する障害をいかに取り除けるか、いかに支援できるかを考え、実行することだが、その核心となるのはワーク・ライフ・バランスである。企業の持続的な発展を考えた場合、労働力の減少が確実に進行するのであれば、活用できる人的な資源は最大限に活用しなければならないし、その障害となる要因は極力取り除かなければならない。女性はもとより育児期の男性も含めた従業員の労働環境を整えることは、人材獲得競争が激しくなる中、企業の競争力を維持・向上させる上で極めて重要な要素となる。

ワーク・ライフ・バランスに焦点を当てて労働環境を整備するには、相応のコストが必要となる。企業にとってコストの効率化は常に重要な課題であるが、この問題については目先のメリット・デメリットのみで判断すべきではない。ここに向ける費用は単なるコストではなく、将来に対する投資と考えるべきで、これがその企業の将来を支え、ひいては日本の将来を支えることになる。

※ わが国の将来人口推計では、これまで将来の出生推移について中位、高位、低位の3仮定が設けられてきたが、今回の推計から死亡推移についても中位、高位、低位の3仮定が設けられ、出生3仮定と死亡3仮定を組み合わせた9通りの推計が公表された。